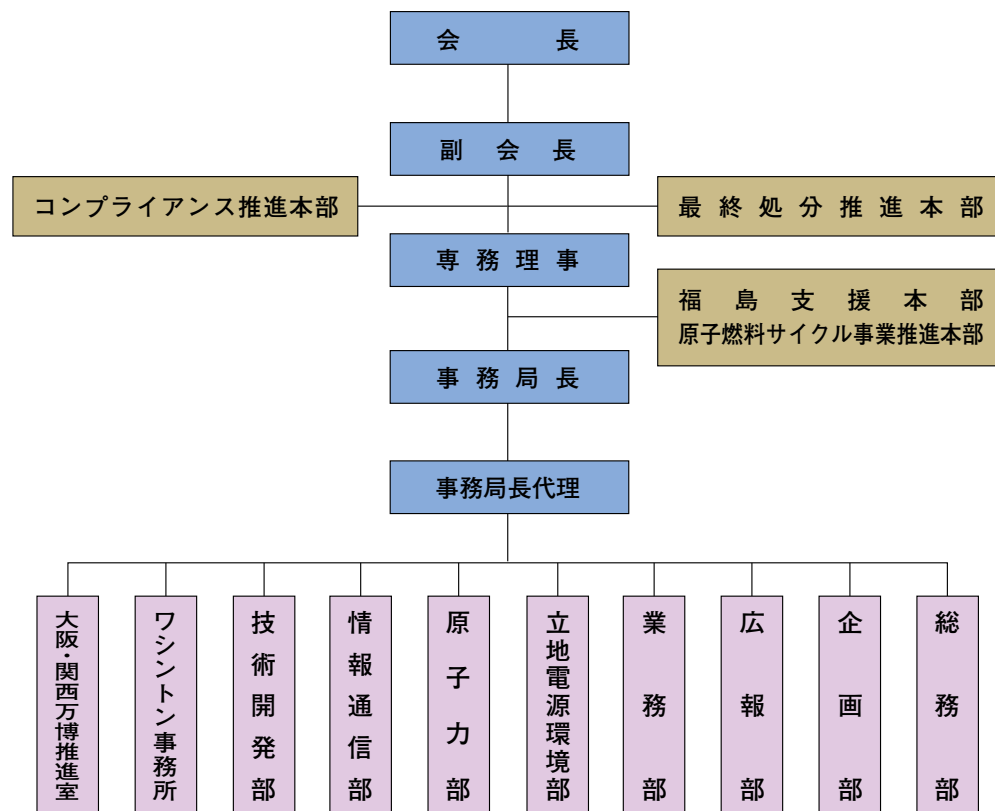


j - その他

電気事業連合会は、日本の電気事業を円滑に推進していくという理念のもと、全国の電力会社が一体となって 1952（昭和 27）年 11 月に設立された。

以来、電力会社間相互の緊密な連絡の場として、あるいは新しい電力環境を模索し、創造する対話の場としての役割を果たしながら、わが国の電気事業の健全な発展を図り、もってわが国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目指して各種活動を実施している。



（2025年3月時点）

○会 長 林 欣吾（中部電力社長）

○会 員 北海道電力
東北電力
東京電力ホールディングス
中部電力
北陸電力
関西電力
中国電力
四国電力
九州電力
沖縄電力

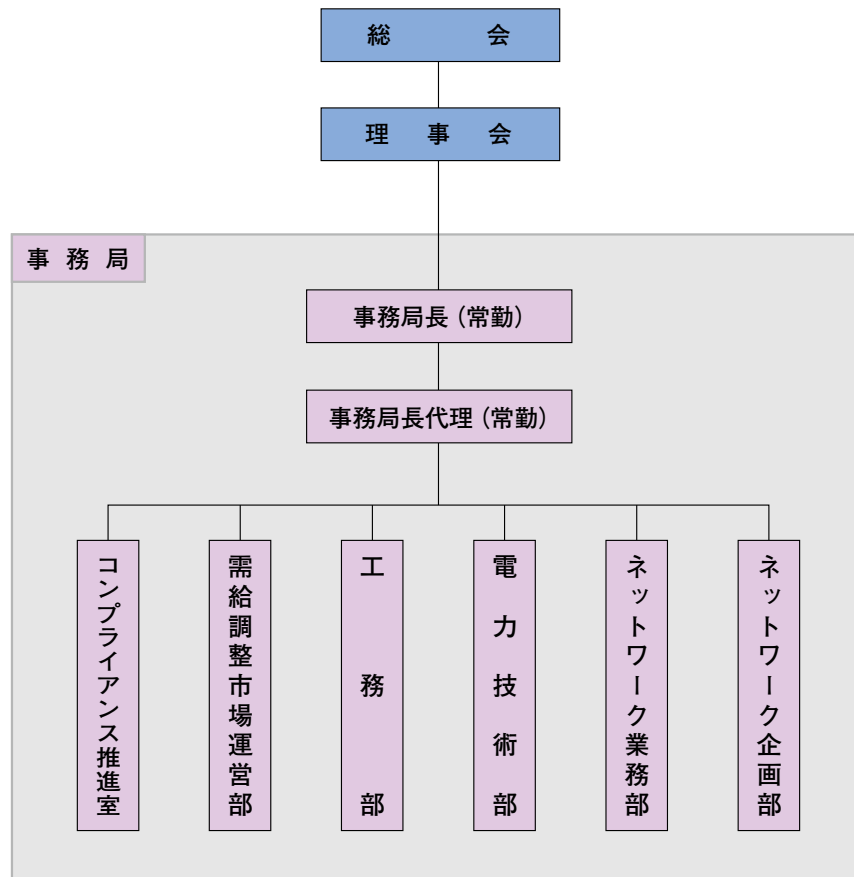
○所在地 〒 100 - 8118 東京都千代田区大手町 1 - 3 - 2 経団連会館内

○主な事業内容

- ・ 電気事業に関する知識の普及、啓発および広報
- ・ 電気事業に関する資料、情報等の収集および頒布
- ・ 電気事業に関する調査研究および統計の作成
- ・ 電気事業に関する意見の表明
- ・ その他、本会の目的を達成するために必要な事項

送配電網協議会は、2020年4月の電力各社の送配電部門の法的分離といった環境変化に電力業界として柔軟かつ適切に対応するため、中立性・透明性を確保する観点から、2021年4月に電気事業連合会から独立した組織として設立された。

送配電関連設備を建設・維持し、電力システムを運用する一般送配電事業者の代表として、制度設計を主導する国、ルール策定を行う電力広域的運営推進機関としっかり対話し、送配電事業の健全な発展に向けた各種活動を実施している。



(2025年3月時点)

○会長 清水 隆一（中部電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長 執行役員）

○会員 北海道電力ネットワーク
東北電力ネットワーク
東京電力パワーグリッド
中部電力パワーグリッド
北陸電力送配電
関西電力送配電
中国電力ネットワーク
四国電力送配電
九州電力送配電
沖縄電力

○所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館内

○主な事業内容

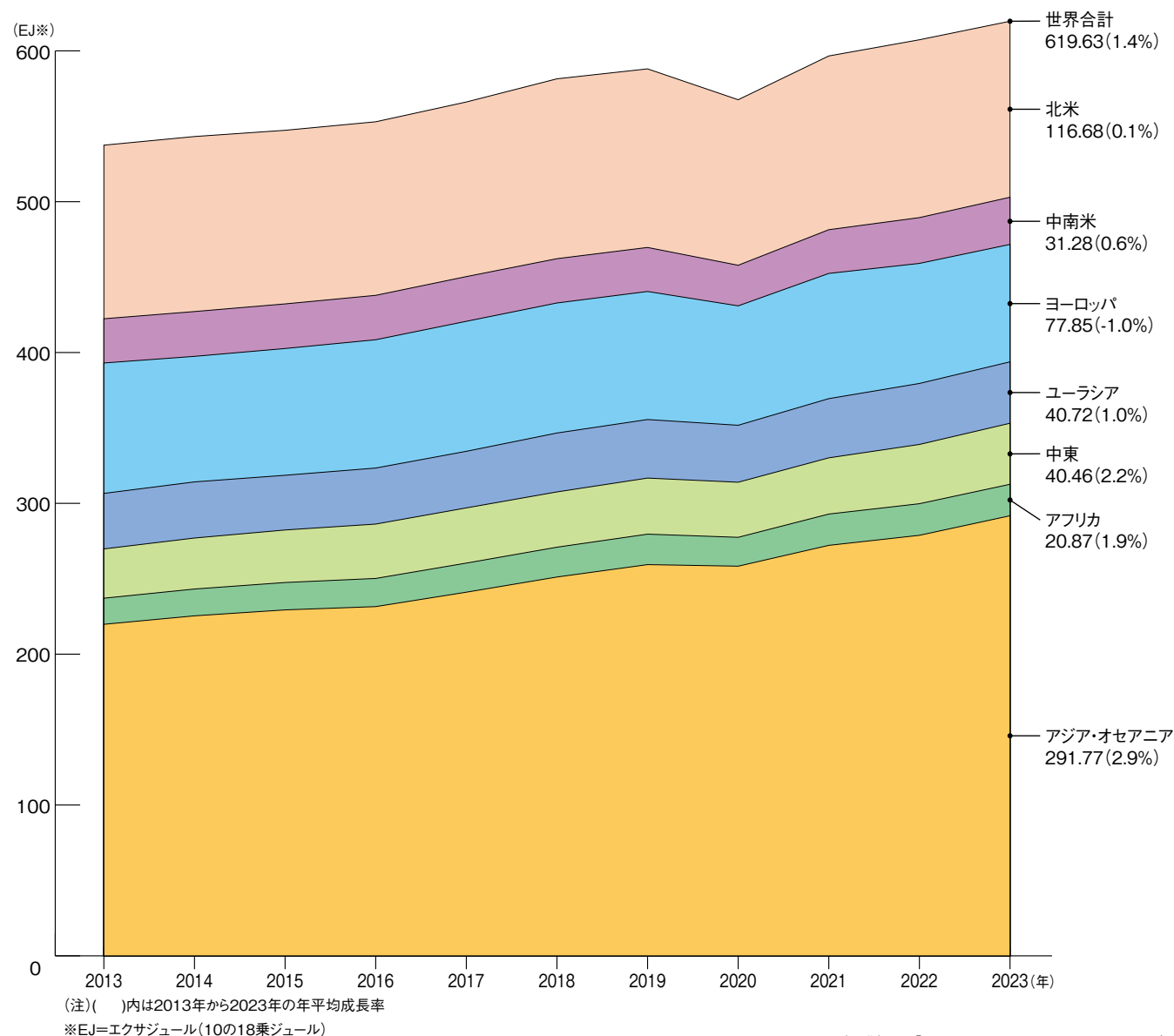
- ・送配電事業に関する知識の普及、啓発及び広報
- ・送配電事業に関する資料、情報等の収集及び頒布
- ・送配電事業に関する調査研究及び統計の作成
- ・送配電事業に関する意見の表明
- ・その他本会の目的を達成するために必要な事項

世界のエネルギー消費量は長期的に見れば着実に増加している。

年平均成長率で見ると、ヨーロッパはマイナス、北米、中南米およびユーラシアは比較的低い伸びになっているが、アジア・オセアニア、中東諸国などでは、人口増加と工業化の進展などから依然として大幅な増加が続いている。

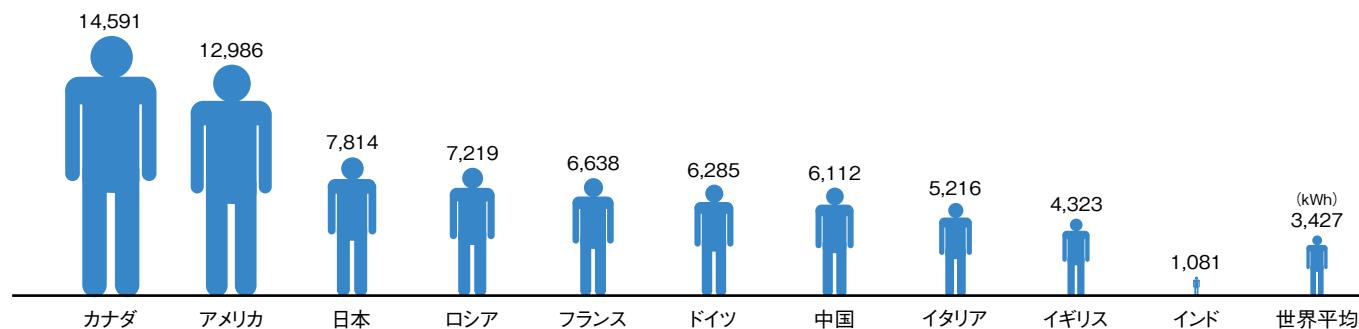
今後も、これらの国々を中心として世界のエネルギー消費量は、ますます増加していくものとみられる。

●世界の一次エネルギー消費量の推移 (2023 年)



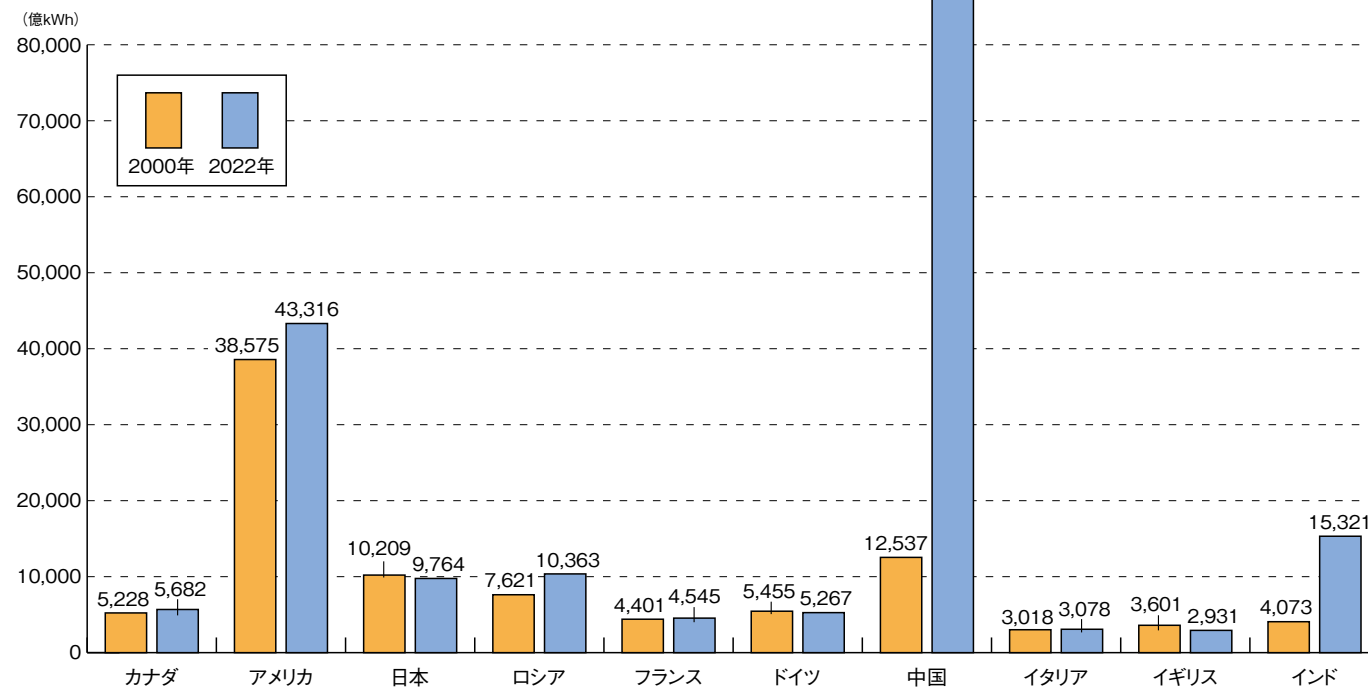
- カナダ、アメリカは1人当たりの電力消費量がずば抜けて多く、それぞれ日本の約1.9倍、約1.7倍。

●主要国の1人当たりの電力消費量（2022年）



(出典) IEA 「World Energy Balances 2024」

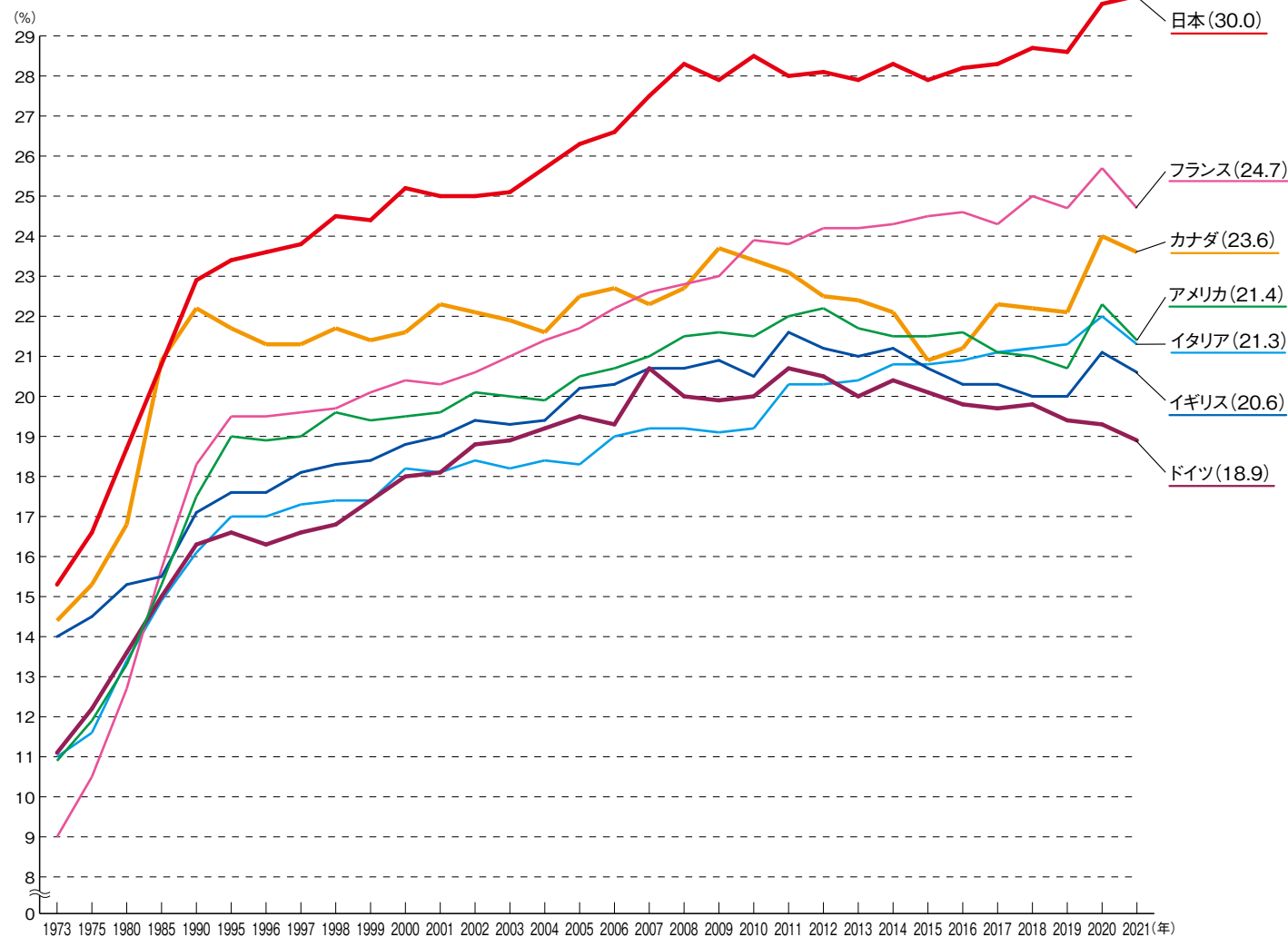
●主要国の国別電力消費量（2022年）



(出典) IEA 「World Energy Balances 2024」

●電化率とは最終エネルギー消費に占める電力需要の割合。

●主要国の電化率の推移



(注)ドイツの1985年以前は旧西ドイツ。

参考：電化率＝最終エネルギー消費(電力)／最終エネルギー消費(合計)

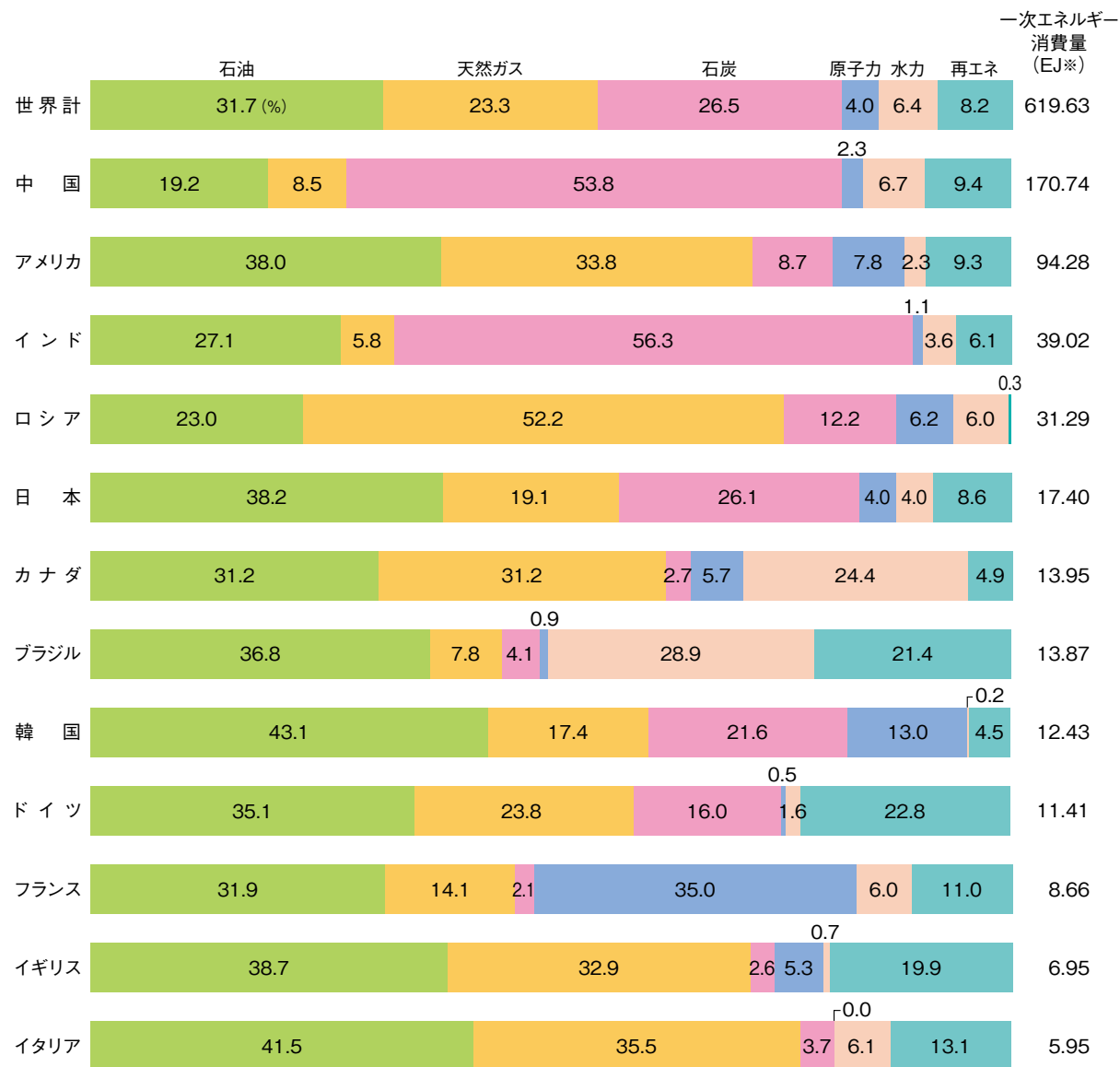
(出典)EDMC「エネルギー・経済統計要覧」

世界全体のエネルギー消費量は、国別では中国、アメリカ、インド、ロシア、日本の順になっている。

世界全体で最も多く使われているエネルギーは石油であり、次いで石炭、天然ガス、再エネ、水力、原子力の順になっている。

中国、ロシアは石油への依存度が比較的低く、中国は石炭、ロシアは天然ガスのウェイトが高い。

●主要国の一次エネルギー源（2023年）

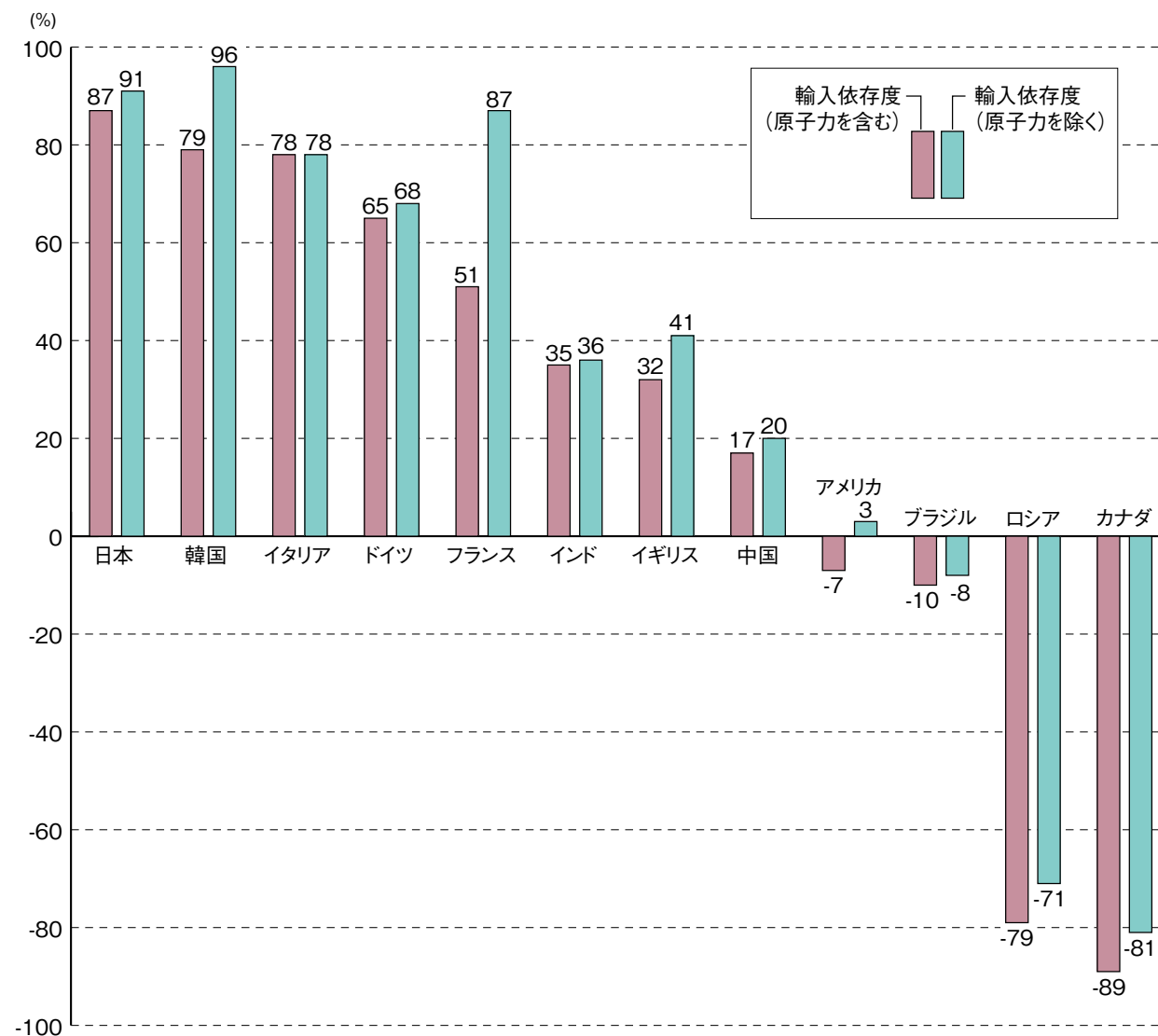


※EJ：エクサジュール(10の18乗ジュール)

(出典)EI「Statistical Review of World Energy」

主要先進国におけるエネルギーの海外依存度をみると、日本をはじめ自国にほとんど資源を持たない韓国、イタリア、フランスなどがいずれも高い数値を示している。一方、自国で石油を生産し豊富な水力資源を持つカナダはエネルギーの輸出国となっている。

●主要国のエネルギー輸入依存度（2022年）



(注) 下向きのグラフは輸出していることを表す

(出典)IEA「World Energy Balances 2024」より作成

- エネルギー資源に乏しい日本のエネルギー自給率（注 1）は、震災前の2010年度までは20%程度で推移していたが、原子力発電所の長期停止等の影響により、足元では15.2%となっている。
- このため、資源を他国に依存する必要があり、資源確保の際に国際情勢の影響を受けやすく、安定したエネルギー供給に懸念が生じることとなる。

（注 1）生活や経済に必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる比率で、以下により算定。

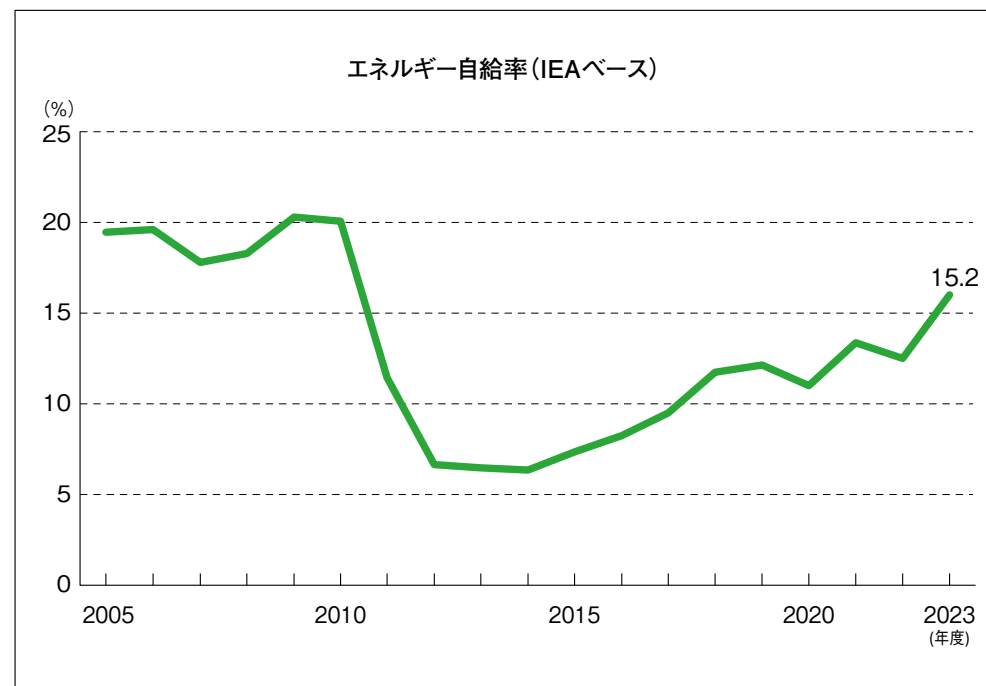
$$\text{エネルギー自給率} = \text{一次エネルギー国内産出}（※ 1） / \text{一次エネルギー国内供給}（※ 2）$$

※ 1 一次エネルギー国内産出：石炭、原油、天然ガス、原子力、再生可能エネルギー、未活用エネルギーの国内産出量

※ 2 一次エネルギー国内供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、都市ガス、原子力、再生可能エネルギー、未活用エネルギーの国内産出量と輸入量の合計から輸出量を差し引き、供給在庫変動量を加減した量。

●日本のエネルギー自給率の推移

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー自給率 (%)	20.2	11.5	6.7	6.5	6.3	7.3	8.0	9.5	11.7	12.1	11.3	13.3	12.6	15.2



（出典）資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」